



日本共産党東京都議会議員  
大山とも子 だより  
―都民が主人公の東京へ―

2024年  
10月13日  
No.344

発行

日本共産党東京都議会議員団  
控室 電話 (5320)7270  
FAX (5388)1790

連絡先

大山とも子事務所  
新宿区住吉町十一―二十五  
電話 (3357)3818  
FAX (3353)4912

◆都政に関する  
ご意見・ご要望を  
お寄せください!

# プロジェクトシンヨンマップの反省なく 次はお台場に世界最大級の噴水!

都庁などに映像を映すプロジェクトシンヨンマップに  
2年間で48億円もの税金をつぎ込む問題点を、日本共産党  
都議団は明らかにしてきました。

「お金の使い方が間違っている」「くらしの支援にお金を使っ  
てほしい」など、批判が広が  
りました。ところが、小池知事は  
反省しないばかりか、今度はお  
台場に世界最大級の噴水を作  
ると、突然発表しました。高さ  
150mの噴水と横幅250m



「噴水」のイメージ図

の噴水を組み合わせるの整備で  
す。知事は世界最大級の規模だ  
と誇ります。

この噴水の整備や維持管理  
に、いったいどれだけの予算が  
必要になるのか、それも示さず  
に作ると発表することなど許さ  
れるのかと代表質問で迫り「税  
金はあなたのお金ではありません  
。」と、ぴしやりとクギをさ  
しました。

知事は答弁にも立たず、港湾  
局長が「整備費及び維持管理費  
は、現在精査中」と答弁しまし  
た。

## 知事の中身の無い公約は 都民の力で充実させて実現を



代表質問では、知事選の時の  
公約について、どう具体化する  
のか質しました。しかし、シル  
バーパスの改善、手ごろな価格  
で住める※アフオーダブル住  
宅、東京都版介護職員昇給制度  
にしても、知事は答弁にも立  
てませんでした。知事は公約を  
実現するために「副知事を筆頭  
に、全庁横断で積極的に取り組む  
体制を構築いたしました。」と  
信表明で発言しましたが、各局  
でどう具体化し始めているかも  
答弁できません。小池知事の公  
約がいかに中身の無いものなの  
かが明らかになりました。しか  
し、知事が公約している以上は、  
シルバーパスの改善にしても大  
学生の給付型奨学金にしても、  
運動と議会と力を合わせて、中  
身を充実したものにして前に進  
めていきましょう。

## 児童育成手当をもっとよくする 条例を提案しました

条例改正案は、ひとり親家庭  
に対して支給している児童育成  
手当(育成手当)を、子ども1  
人あたり月1万3500円から  
月2万円に、20歳未満の障害者  
を扶養している方に支給してい  
る児童育成手当(障害手当)を、  
子ども1人あたり(裏面に続く)

※低・中所得者層が無理なく支払える価格で提供される住宅のこと。

月1万5500円から月2万2000円に引き上げます。育成手当、障害手当ともに、所得制限を撤廃するものです。

育成手当と障害手当は199



条例案の記者会見をする都議団(一番左が大山都議)

6年以降、28年間一度も引き上げられていません。急速な物価高騰が進む中、引き上げは極めて重要な課題となっています。

また、子どものための制度は、保護者の所得を理由に支給制限をするべきではありません。

東京都では018サポートにより子ども一人あたり月5000円が所得制限なく支給されており、都立・私立高校、都立大学・高専などの授業料実質無償化も所得制限なく行われるようになってきました。子どもの医療費助成についても、来年10月からの所得制限撤廃を目指す方針が示されました。児童育成手当の所得制限も撤廃する必要があります。

## ひとり親家庭の貧困率は44.5% (2022年国民生活基礎調査)

NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむが食料支援対象者に行った調査(2024)では、現在の暮らしについて96%が「苦しい」「やや苦しい」と回答。

親が食事を抜くは85%です。

「お米を買えないことがあった、よくあったが65%」「親が朝昼を抜いて高校生の子どもにお弁当を用意している」等、今年食料支援対象者の調査結果は、コロナ後物価高のひとり親世帯の生活の過酷な現実が浮き彫りに

なりました。

自由記述欄では、「これ以上、子どもに不憫な思いをさせずどう節約したらいいのかわからなくなる／東京都子ども2人」「お

## 熱中症対策、小池都政は 都民に自衛を求めるだけ



この夏、熱中症での23区の死亡者数は、9月19日現在261人で過去最高を更新し、そのうちエアコンなしが60人、エアコンの未使用が165人でした。

気候危機の影響をより深刻に受けるのは、子どもや若者、高齢者、低所得家庭です。知事が「熱中症から命を守る、暑さ対策の推進」と公約しましたから、命を守るためにどのような対策を考えているのか、代表質問で質しました。

知事は答弁に立たず、環境局長が「各種媒体を活用して、迷わずエアコンを利用することや、クーリングシエルトの活用等を周知している」と答弁しました。全く都民の実態さえ見ようとしない答弁です。

肉や魚など月に一回買いか買わないかで、栄養不足になり、週末になると誰かしら体調不良になる／東京都子ども2人・パート」など、深刻です。

このことについて再質問し、知事の熱中症から命を守る対策の基本は自衛のよびかけだったということか？経済的に厳しくてエアコンが買えない人、使えない人、外に出かけられずクーリングシエルトに行けない人の命はどうやって守るのか？と質しました。この時も、同じ答弁を繰り返すだけという情けないものでした。

低所得家庭へのエアコン設置費補助・電気代補助こそ最優先です。同時に、都のCO2削減目標は2030年までに50%ですが、2022年度の速報値では4.4%しか減っていません。石炭火力や原発との決別を国と東京電力に厳しく迫ることが必要です。